



2026 年 7 月 31 日

各 位

会社名 株式会社はてな
代表者名 代表取締役社長 栗栖 義臣
(コード：3930 東証グロース)
問合せ先 コーポレート本部長 田中 慎樹
(TEL. 03-6434-1286)

再発防止策の策定に関するお知らせ

当社は、2026 年 4 月 24 日付「資金流出事案の発生に関するお知らせ」にて公表いたしました不正な送金指示に起因する資金流出事案（以下「本事案」といいます。）につきまして、同年 7 月 17 日付の特別調査委員会による調査報告書（以下「本調査報告書」といいます。）における提言を真摯に受け止め、本日開催の取締役会において、今後の再発防止策を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 再発防止策

当社は、本調査報告書における特別調査委員会の提言を真摯に受け止め、以下の再発防止策を策定し、実行してまいります。なお、一部の施策につきましては、本日時点で既に導入および運用を開始しております。

(1) 資金移動および出金プロセスの内部統制強化

- 当社の銀行口座間における資金移動ルールを明確化し、ワークフローによる事前の多段階承認や根拠資料の確認を義務づけます。
- 複数の管理者権限保有者による定期的な利用者権限の棚卸を実施し、オンラインバンキングの振込申請権限と承認権限が同一人物に付与されない状態を保ちます。更に承認操作を行うことができる環境を厳格に制限することで、不透明な送金操作の防止に向けた実効性を高めます。
- オンラインバンキング利用者アカウントごとに振込金額の取扱限度額を最小限に保つ設定を行うとともに、入出金等の自動通知機能を活用し、異常検知・牽制の体制を強化します。

(2) 経理業務の可視化と適切な職務分掌の確立

- 主要な経理業務の棚卸を行い、処理手順、判断基準、および例外発生時のエスカレーションルール等を可視化した業務マニュアルの整備を進め、業務の属人化を防ぎます。
- 経理部門における管理・統制機能と実務担当機能の整理を行い、特定の担当者への

過度な負荷集中や権限集中を防止する体制の再構築を実施します。

(3) 情報セキュリティ管理および役職員教育の強化

- リモートデスクトップツールの制限措置を実施するとともに、資金を扱う端末に対する高度なセキュリティ環境の整備を進めます。
- 全社的にパスワード管理ルールの周知徹底と点検を実施し、適切なセキュリティ水準の維持・定着を図ります。
- 警察関係者へのなりすまし等の最新の特殊詐欺手口や疑わしい事案発生時の報告手順について、継続的な研修を実施します。

(4) 内部監査およびガバナンス体制の強化

- 内部監査において専任体制の整備や外部専門家の活用等の体制強化を検討し、順次実施します。
- 監査役会におけるリスク意識の向上を図るとともに、内部監査部門および会計監査人との連携を一層強化し、適時・適切な注意喚起および牽制を行うことのできる体制を確立します。

(5) 継続的なモニタリングおよび報告体制の確立

- 牽制機能が働く組織的な業務設計を維持・強化するため、取締役会やコンプライアンス・リスク委員会が再発防止策の整備・運用状況を継続的にモニタリングする体制を構築します。

2. 今後について

本事案により、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼を損なう結果となったことについて、経営陣一同、改めてその責任を厳粛に受け止めております。

この度の再発防止策の策定・実行は、当社の管理体制および内部統制を見直していくための第一歩であると考えております。

今後は、全社一丸となって適切な資金管理体制を構築・運用し、ガバナンスの更なる強化を図ることで、皆様からの信頼回復と、持続的な企業価値の向上に全力を尽くしてまいります。

以 上